

梅木加津子 議員

(一問一答方式)



- ①店頭での米価格の引き上げと農業農村基本法の改定等について
- ②南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」の呼びかけに対する対策と地震被害の救済について
- ③山鳥坂ダム整備計画の見直し等について
- ④長浜港内港埋立事業について
- ⑤高校生に向けた寮の設置について
- ⑥市民の皆さんの暮らしにおける切実な願いの検討について

本市の今後における米生産の状況について

問 米の価格の値上がりが続いている。本市における生産量の実態と今後の見通しについて伺いたい。

答 市内での米の店頭販売は品薄となっているものの、新米が並び始めており、今後は市内産の新米も販売される予定となっていますので、品薄感は徐々に弱まるものと考えています。

なお、市内米の生産量については、令和5年度産米が約2,300トン、5年前と比較すると317トン減少していますが、本市の人口の1年分の消費量を上回る生産量となっています。

巨大地震に備えた学校の活用と対策の検討について

問 大洲市では学校の耐震化が進んでいる。災害時の避難場所として適正な活用をすべきだと思うが、どのように考えているか。また、巨大地震対策をどのように進めていくのか。

答 現在、本市の指定避難所のうち、学校関係施設は、市内の高等学校を含めると24か所あります。また、耐震工事も完了しており、エアコンが設置されている教室等もありますので、有事の際には避難先として有効に活用したいと考えています。

また、能登半島地震においては、死因の約4割が建物の倒壊による圧死であったとの報告がありました。今後の巨大地震への対策として、耐震診断や耐震補強工事に関する補助についての周知徹底はもとより、制度の普及に努めていきます。

なお、6月には耐震改修設計を対象とした補助金も新しく創設しました。改修費用の負担軽減が図られますので、活用いただきたいと思います。

また、一般家庭の家屋内耐震シェルターや地震による住宅火災を防止するための感震ブレーカーの購入に係る補助制度についても、令和7年度当初を目途に創設する準備を進めていきます。

さらに、自主防災組織と連携し、避難所ごとの運営マニュアルが策定できるようモデル地区を選定し、各地区のひな形となる作業を進めています。全地区において避難所運営マニュアルが策定完了となるよう努めていきます。

そして、災害用トイレカーの整備や民間ヘリコプターを活用した孤立対策も現在進めているところです。8月には、民間ヘリの離着陸が実際に可能かどうか、市内各地を回り、現地確認を行うなど、実施可能なものから順次対策を進めています。

埋立事業にかかる費用について

問 長浜港内港埋立事業にかかる費用について、今後の市の実質負担額と、用地補償費に関する詳細を伺いたい。

答 現在市の埋立関係で予算化しているのは、県工事負担金と各種調査業務で合計1億9,590万円となっています。そのうち、県工事負担金へ充当する過疎債の交付税措置分を差し引いた1億8,232万円が市の実質負担額となります。

基本計画で算定している埋立事業費にかかる市の実質負担額10億7,000万円から、先ほどの1億8,232万円を差し引いた8億8,768万円が、今後予算化する事業費の実質負担額となります。さらに、この8億8,768万円のうち8億4,000万円を埋立土砂の受入料で賄うので、差引き4,800万円となり、これが今後埋立造成の予算に必要な市の実質負担額となります。

次に、基本計画に記載している用地補償費5億4,000万円の内訳は、県事業分が3億4,800万円、市の事業分が1億9,200万円となっています。県事業分は、国道378号の改築に伴う用地購入費や移転補償費、市事業分は現在長浜港内港で事業を営んでいる事業者や倉庫等を保有している方の移転補償費となっています。